

第144回（2022年度春季）大会若手研究者優秀賞選考報告

1. 選考の経緯

・4月15日 第1回委員会

委員は、玉井金五、田中洋子、吉村臨兵、畑本裕介、布川の5名。

布川を委員長とし、手順・日程を確認した。

・4月27日 フルペーパー受領、審査対象9人で確定。

・5月5日 第2回委員会

審査基準を確認したうえで、絞り込みを行い、2人を候補者とした。

・5月11日 第3回委員会

2人について審議し、優秀賞授与対象者を決定した。

本人に受賞を伝え、あわせて若手研究者資格の最終確認を行った。

・5月14～15日 大会

2. 選考の結果（受賞作）

中村祥司（東京大学大学院）

「アメリカ退役軍人政策における州・地方政府の役割—第一次大戦後の政策発展過程に着目して」

3. 選考の理由

アメリカ退役軍人政策が連邦と州の「重層的」な支援体制として展開された点に着目し、州政府による退役軍人福祉施策の側から、連邦と州の補完関係を明らかにした研究である。州の施策の展開を、ウィスコンシン州、カリフォルニア州の同時代の一次資料をもとに根拠を示しながら分析を進めた研究手法の手堅さと、今後の研究の深まりを期待できる内容になっていることから、審査委員全会一致で、優秀賞にふさわしいと判断した。

なお、『社会政策』誌に掲載するにはいくつかの改善が必要である。

1) 支援体制が重層的であることの前提として、軍隊そのものが、連邦と州とで重層的になっているため、支援対象も重層的であることを明示していただきたい。連邦と州の補完関係を論じるうえで、軍隊の重層体制がどう施策に反映しているかは、州の側の分析からこそ詳しく論じることができるはずである。より明確な論述を期待したい。

2) 州の施策が、「連邦政府が実施していなかった革新的な復員支援や税制優遇策を通じて補完」する重要なものだったことの論証を充実させ、より説得的にする必要がある。直接的、間接的な施策が、どれだけ、どのような役割を果たしたか、明確にしていきたい。

3) アメリカ福祉国家論の構築を最終的に目指すうえで、アメリカ福祉国家をめぐる先行研究や、軍事政策と社会政策の関係性についての先行研究を、どうとらえているのかの記述が必要である。（布川日佐史）

選考委員：玉井金五、田中洋子、吉村臨兵、畑本裕介、布川日佐史